



日本興亜損保

～ 2008年度決算の状況および2009年度事業計画 ～

2009年5月28日



第 I 部 決算の状況

➤ 2008年度決算サマリー	3
➤ 対前年増減要因分析（保険引受）	4
➤ 対前年増減要因分析（保険引受以外）	5
➤ 2008年度決算のポイント	6

第 II 部 2009年度事業計画	8
2008年度決算関連参考資料	22

2008年度決算サマリー

		2007年度	2008年度	増減	業績予想 (11月予想値)
正味収入保険料		6,888 億円	6,534 億円	△ 354 億円	6,600 億円
自賠責 除く	正味収入保険料	5,861 億円	5,724 億円	△ 136 億円	5,769 億円
	正味損害率 *1	63.1 %	62.4 %	△ 0.7 %	62.5 %
	正味事業費率	37.8 %	36.6 %	△ 1.2 %	37.2 %
	収支残高	△ 54 億円	54 億円	108 億円	20 億円
保険引受利益		△ 140 億円	54 億円	194 億円	△ 100 億円
経常利益 *2		167 億円	△ 28 億円	△ 196 億円	140 億円
当期純利益		78 億円	101 億円	22 億円	90 億円
修正利益*3		55 億円	126 億円	70 億円	160 億円
ROE(修正ベース*4)		1.1 %	2.6 %	1.5 %	3.1 %
連結経常利益		177 億円	△ 30 億円	△ 207 億円	140 億円
連結当期純利益		89 億円	99 億円	9 億円	90 億円
連結修正利益*5		98 億円	152 億円	54 億円	185 億円
連結ROE(修正ベース*6)		1.6 %	2.6 %	1.0 %	3.0 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：07年度 86億円(当年度発生55億円)、08年度 82億円(同53億円)、08年度予想 90億円

2) 有価証券売却損益：07年度 234億円、08年度 226億円、08年度予想 220億円、有価証券評価損：07年度 96億円、08年度 359億円、08年度予想 100億円

3) 修正利益：(保険引受利益+異常危険準備金繰入+ネット利配+価格変動準備金繰入-特殊要因)×(1-実効税率)

4) ROE(修正ベース)：修正利益÷修正自己資本 ※修正自己資本=純資産-その他有価証券評価差額金-新株予約権+異常危険準備金+価格変動準備金

5) 連結修正利益：修正利益(単体)+そんぽ24、海外連結子会社の財務会計上当期純利益+日本興亜生命の修正EV増加額

6) 連結ROE(修正ベース)：連結修正利益÷連結修正自己資本 ※連結修正自己資本=修正自己資本+そんぽ24、海外連結子会社の財務会計上純資産+日本興亜生命のEV



対前年増減要因分析（保険引受）

+）正味収入保険料

増減 $\Delta 354$ 億円
(6,888→6,534)
 $\Delta 5.2\%$

自動車

$\Delta 61$ 億円
(3,312→3,251)
 $\Delta 1.9\%$

単価： $\Delta 0.5\%$
台数： $\Delta 1.9\%$

火災*1

$\Delta 0$ 億円
(958→958)
 $\Delta 0.1\%$

左記以外*2

$\Delta 292$ 億円
(2,617→2,324)
 $\Delta 11.2\%$

注1) 元受は+1.4%

注2) 海上 $\Delta 25$ 億円、傷害 $\Delta 34$ 億円、自賠責 $\Delta 218$ 億円、その他 $\Delta 13$ 億円

-）正味支払保険金

増減 $\Delta 135$ 億円
(4,142→4,007)
 $\Delta 3.3\%$

自動車

$\Delta 87$ 億円
(2,072→1,985)
 $\Delta 4.2\%$

車両： $+ 3$ 億円
対人： $\Delta 33$ 億円
対物： $\Delta 38$ 億円

火災*3

$\Delta 8$ 億円
(429→421)
 $\Delta 1.9\%$

左記以外*4

$\Delta 39$ 億円
(1,640→1,601)
 $\Delta 2.4\%$

注3) 自然災害による支払額（火災・過年度発生分を含む）： $\Delta 3$ 億円（86億円→82億円）

注4) 海上 $\Delta 9$ 億円、傷害 $+ 11$ 億円、自賠責 $\Delta 14$ 億円、その他 $\Delta 27$ 億円

-）正味事業費 (含む損害調査費)

増減 $\Delta 124$ 億円
(2,768→2,644)

諸手数料・ 集金費

$\Delta 67$ 億円
(1,171→1,103)

保険引受社費*5

$\Delta 56$ 億円
(1,597→1,540)

社費総額増減（含む保険引受以外）

- ・人件費 $\Delta 37$ 億円
…退職金制度改定など
- ・物件費等 $\Delta 17$ 億円
…システム経費削減など

注5) 保険引受社費＝[損害調査費]＋[営業費及び一般管理費（保険引受部分）]

収支残高

増減 $\Delta 95$ 億円
($\Delta 22$ → $\Delta 117$)

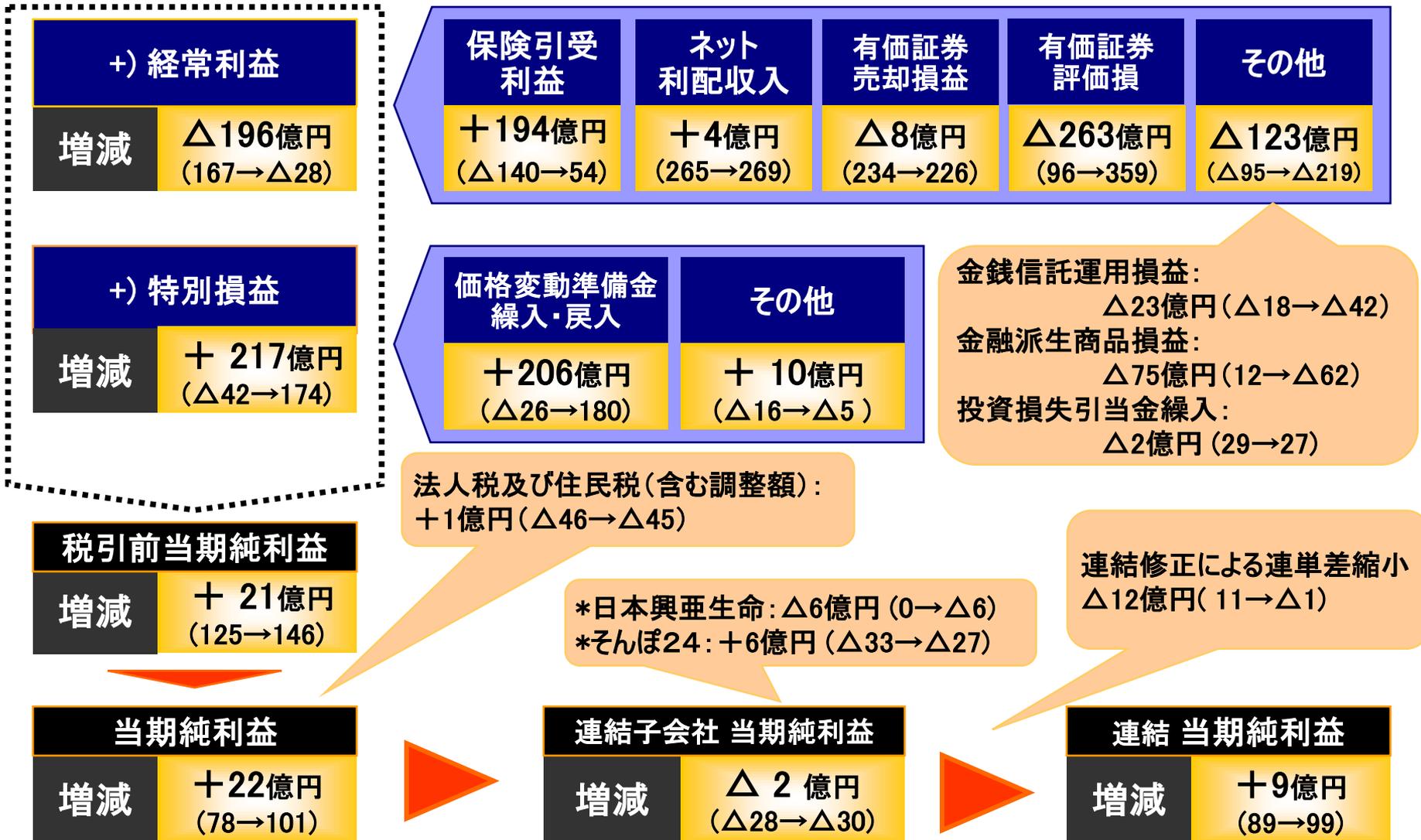
支払備金・責任準備金の積増など

保険引受利益

増減 $+ 194$ 億円
($\Delta 140$ → 54)



対前年増減要因分析（保険引受以外）



2008年度決算のポイント

◆有価証券評価損の拡大

<有価証券評価損の内訳>

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	増減
日経平均株価	12,525円	8,109円	△4,416円
為替(円/US\$)	100.19円	98.23円	△1.96円
国内株式	45	185	140
国内投信	-	45	45
国内計	45	230	185
外国債券	-	45	45
外国投信	11	50	39
外国その他	-	3	3
CDO	39	29	△10
外国計	51	129	78
合計	96	359	263

(参考)証券化商品等への投資状況

1. CDO(債務担保証券)

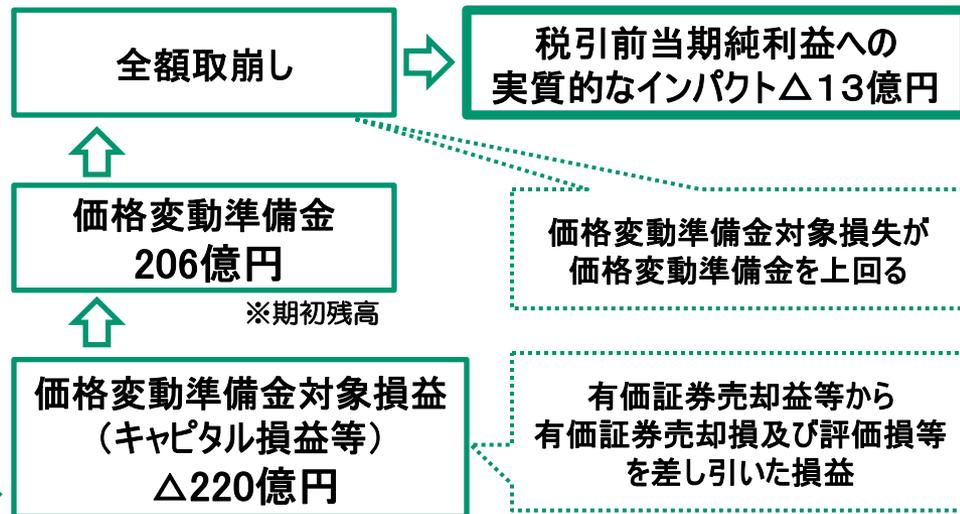
	2009年3月末			(参考) 2008年3月末		
	時価	含み損益	減損処理額等	時価	含み損益	減損処理額等
CDO	8,274	△247	△6,574	16,028	△2,066	△3,971
格付があるもの	6,401	△247	△3,638	10,289	△1,313	△2,896
格付がないもの	1,872	-	△2,935	5,738	△752	△1,075

- (注) 1. CDOの格付別内訳: AAA61%、AA33%、A6%
 2. CDOの担保種類: コーポレートを裏付け資産76%
 3. CDOの地域別内訳: 国内44%、海外56%
 4. CDOについては、ヘッジ取引を含むものはない。
 5. 減損処理額等は有価証券評価損及び金融派生商品費用として処理した金額を記載。

2. CMBS(商業用不動産担保証券)

	2009年3月末			(参考) 2008年3月末		
	時価	含み損益	減損処理額等	時価	含み損益	減損処理額等
CMBS	13,162	△414	-	21,032	△73	-
国内	13,162	△414	-	21,032	△73	-
海外	-	-	-	-	-	-

◆価格変動準備金による資産運用損失の相殺



3. CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)

	2009年3月末			(参考) 2008年3月末		
	売建想定元本	時価	評価損益	売建想定元本	時価	評価損益
CDS	7,000	△398	△398	13,000	△26	△26
CDS	6,000	△360	△360	-	-	-
CLN	1,000	△38	△38	13,000	△26	△26

- (注) 1. CLN: クレジット・リンク債
 2. CDSおよびCLNは企業単一のクレジットを参照。

4. その他の関連投資

SPEs、レバレッジド・ファイナンス、金融保証、モロラインが保証する債券・証券化商品、その他のサブプライム・オルトAIクロスボーダーはいずれも保有はない。

5. 1~4のうち、サブプライムローン関連の投資

	2009年3月末			(参考) 2008年3月末		
	時価	含み損益	減損処理額等	時価	含み損益	減損処理額等
CDO	-	-	-	889	△111	-



第Ⅱ部 2009年度事業計画

➤ 前中計KAKUSHINの総括(1)	8
➤ 前中計KAKUSHINの総括(2)	9
➤ 新中計の全体概要	10
➤ 2009年度の主要数値目標	11
➤ グループ戦略(1)－日本興亜生命－	12
➤ グループ戦略(2)－そんぽ24－	13
➤ 提携戦略	14
➤ 販売網戦略	15
➤ 資産運用戦略	16
➤ 商品・サービス戦略	17
➤ 株主還元	18
➤ コーポレートガバナンス態勢の構築	19
➤ 損害保険ジャパンとの経営統合について	20

前中計 KAKUSHINの総括(1)

		2006年度	2007年度	2008年度	2008年度予想 (11月予想値)
正味収入保険料		7,033 億円	6,888 億円	6,534 億円	6,600 億円
正味損害率 *1		65.5 %	65.4 %	66.7 %	66.9 %
正味事業費率		35.5 %	34.9 %	35.1 %	35.4 %
自賠責 除く	正味収入保険料	5,996 億円	5,861 億円	5,724 億円	5,769 億円
	正味損害率 *1	63.1 %	63.1 %	62.4 %	62.5 %
	正味事業費率	38.3 %	37.8 %	36.6 %	37.2 %
	収支残高	△ 85 億円	△ 54 億円	54 億円	20 億円
保険引受利益		△ 357 億円	△ 140 億円	54 億円	△ 100 億円
経常利益 *2*3		245 億円	167 億円	△ 28 億円	140 億円
当期純利益		134 億円	78 億円	101 億円	90 億円
修正ROE(旧ベース *4)		4.7 %	2.9 %	4.0 %	3.5 %
連結経常利益		281 億円	177 億円	△ 30 億円	140 億円
連結当期純利益		158 億円	89 億円	99 億円	90 億円
連結修正ROE(旧ベース *4)		5.6 %	3.3 %	4.0 %	3.5 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：06年度 230億円(当年度発生150億円)、07年度 86億円(同55億円)、08年度 82億円(同53億円)

2) 有価証券売却損益：06年度 470億円、07年度 234億円、08年度 226億円

3) 有価証券評価損：06年度 18億円、07年度 96億円、08年度 359億円

4) 修正ROE(旧ベース)は分母から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。



前中計 KAKUSHINの総括(2)

中計KAKUSHINの最終年度の基本的な考え

保険引受で継続的に収益を挙げられる企業体質への変革

重点取組 1：損害率の低位安定化

- ・アンダーライティング強化
- ・適時、適切な保険金支払の徹底

上段：正味損害率（除く自賠償）＜単位：％＞
下段：自動車保険の正味損害率 ＜単位：％＞

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度 対前増減
60.3	63.1	63.1	62.4	△0.7
66.1	67.0	68.4	66.9	△1.5

重点取組 2：事業費適正化

- ・業務プロセス改革の推進
- ・調達コストの抜本的見直し
- ・収益拡大・品質向上へのシステム投資

上段：事業費（社費総額＋手数料）＜単位：億円＞
下段：事業費率（除く自賠償）＜単位：％＞

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度 対前増減
2,947	2,916	2,830	2,704	△126
38.7	38.3	37.8	36.6	△1.2

重点取組 3：品質向上

- ・品質向上運動の推進
- ・わかりやすい商品の提供

- ・基本品質の定着と標準品質の達成に向けた取組強化
- ・自動車保険の商品改定（06.09と08.12に改定）
- ・個人向け商品、特約の統廃合（絞込前→2009年3月末時点）
商品数 約90→約50 特約数 約2,260→約1,150

（計画当初の基本的な考え）
規模の拡大
事業費率改善

（事業環境の変化）
景気低迷の長期化
金融危機・株価低迷

（最終年度）
保険引受
収益重視

2008年度正味収支残高
（除く自賠償）54億円
（年初計画値20億円）



新中計の全体概要

中長期ビジョン ～目指す姿～

- 保険ビジネスを核として、社会と環境にやさしい、安心と安全を提供する企業

新中期計画の3つの柱

● 社会への貢献

- 環境問題への取組み（カーボンオフセット保険商品・事故対応、エコ安全ドライブの実践・啓蒙等）
- 「エコ・ファースト」企業としてCSR（企業の社会的責任）の遂行



保険事業、保険事業と親和性の高い新規事業を通じ、「地球環境への貢献」とともに「収益への貢献」を実現

● 質の向上

- 最高の損害サービス（24時間365日事故対応態勢の拡充等）
- 販売品質の向上（代理店（募集人）の資質向上、リスクマネジメントに基づく生損保総合販売等）
- 商品・事務品質の向上（わかりやすい保険商品の提供、契約手続きの簡素化等）



商品開発から販売、保険金支払に至るあらゆるプロセスで品質向上を実現し、お客様に安心と安全を提供

● 収益の向上

- アンダーライティング強化、事故予防等の取組み（保有契約の良質化、事故予防メニューの拡充等）
- 事業ユニット単位の収益改善（商品・チャネル単位の収益分析強化、改善策の早期策定・実行等）
- 事業費の改善（業務改革・調達慣習見直しの継続、営業事務の効率化・ローコスト化等）
- 資産運用ポートフォリオの再構築（政策株式の圧縮等）
- 海外保険事業での安定収益確保と成長市場の取組推進（日系契約の引受拡大、アジアの態勢強化等）



保険事業の収益向上を実現し、競争力を確保することで、持続的成長に向けた収益基盤を整備



2009年度の主要数値計画

1. 日本興亜損保（単体）

項目	2008年度(実績)	2009年度(計画)	増減
正味収入保険料	6,534億円	6,450億円	△84億円
正味収入保険料(除く自賠責)	5,724億円	5,691億円	△33億円
損害率(除く自賠責)	62.4%	61.9%	△0.5%
事業費率(除く自賠責)	36.6%	37.7%	+1.1%
収支残高(除く自賠責)	54億円	25億円	△29億円
保険引受利益	54億円	△40億円	△94億円
経常利益	△28億円	220億円	+248億円
当期純利益	101億円	130億円	+28億円
修正利益※1	126億円	170億円	+43億円
修正ROE※2	2.6%	3.4%	+0.8%

【主な数値計画の前提】

自然災害保険金：130億円
有価証券売却損益：150億円

※1 修正利益＝（保険引受利益＋異常危険準備金繰入＋ネット利配＋価格変動準備金繰入－特殊要因）×（1－実効税率）

*準備金が取崩の時はマイナス

※2 修正ROE＝修正利益÷修正自己資本
・修正自己資本（単体）＝純資産－その他有価証券評価差額－新株予約権＋異常危険準備金＋価格変動準備金

2. 日本興亜保険グループ（連結）

項目	2008年度(実績)	2009年度(計画)	増減
連結経常利益	△30億円	220億円	+250億円
連結当期純利益	99億円	130億円	+30億円
連結修正利益※3	152億円	220億円	+67億円
連結修正ROE※4	2.6%	3.6%	+1.0%

※3 修正利益（連結）＝単体修正利益＋そんぽ24・海外子会社の財務会計上の当期利益＋日本興亜生命修正EV増加額

・修正EV増加額は資産運用・リスク割引率変更の影響額、増減資実施の場合の額を除く。

※4 修正ROE（連結）＝修正利益（連結）÷修正自己資本（連結）

・修正自己資本（連結）＝修正自己資本（単体）＋そんぽ24・海外子会社の財務会計上の純資産＋日本興亜生命EV



グループ戦略(1)－日本興亜生命－

規模の拡大



企業価値と収益性の向上



グループ利益への貢献

2009年度数値計画

項目	2008年度(実績)	2009年度(計画)	増減
個人保険保有契約高	40,141億円	43,200億円	+3,059億円
EV	859億円	940億円	+81億円
修正EV増加額※	50億円	55億円	+4億円

2009年度修正EV増加額
連結修正利益の約25%

※「資産運用の影響」、「リスク割引率変更の影響」、「期中の増減資が発生した場合にはその額」を除いたもの

個人保険保有契約高



Embedded Value (EV)



※2009年度は総額表示



グループ戦略(2)ーそんぽ24ー

着実な収保規模の拡大

高い成長性を持つビジネスモデル

- ★媒介代理店方式は金融機関でも最適なビジネスモデル
- ★金融機関は、これまでの生命保険会社等とあわせ、そんぽ24増収の重要な柱

事業費の圧縮

業務プロセスの抜本的見直しによる事業費圧縮

- ★Web契約への誘導拡大
- ★組織の効率化・適正な要員配置
- ★システム開発の内製化等



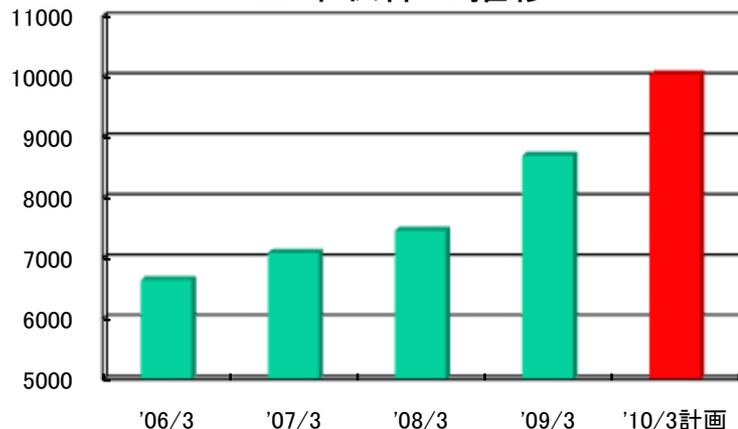
早期の黒字化を実現し、グループ収益に貢献（2010年度末に単年度黒字化を計画）

2009年度数値計画

項目	2008年度(実績)	2009年度(計画)	増減	増減率
正味収入保険料	87億円	100億円	+13億円	+14.9%

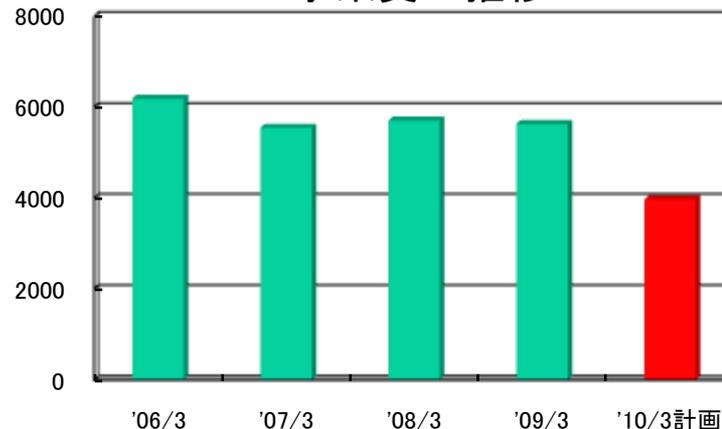
単位:百万円

正味収保の推移



単位:百万円

事業費の推移



提携戦略

チュールツと保険との業務提携

提携対象分野

国内企業
保険分野

詳細内容
協議中



大手生保との販売提携

営業成績
(2009年3月末)
266 億円

日本興亜損保



太陽生命
営業職員数 (08年3月末)
7,619人



明治安田生命
営業職員数 (08年3月末)
31,215人



朝日生命
営業職員数 (08年3月末)
14,282人



金融機関との提携

[営業成績(2009年3月末)]
423億円

信金・信組他
12.9%

都銀・信託
29.9%

地銀・第二地銀
57.2%

都銀・信託

窓販委託数 (09年3月末)
4行

地銀・第二地銀

窓販委託数 (09年3月末)
58行

信金・信組 他

窓販委託数 (09年3月末)
109行

都銀・信託

窓販委託数 (09年3月末)
2行

地銀・第二地銀

窓販委託数 (09年3月末)
18行

信金・信組 他

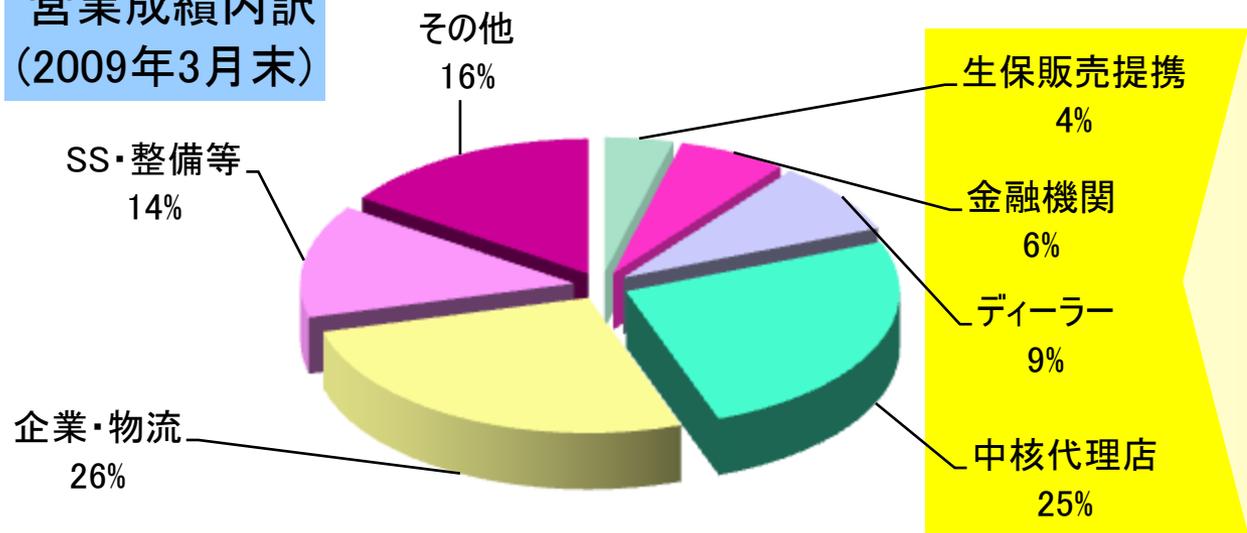
窓販委託数 (09年3月末)
21行



販売網戦略

販売力の優れた収益力の高い良質な代理店の創出

営業成績内訳
(2009年3月末)



重点取組チャネル

- ・ 効率的
- ・ 高い成長性
- ・ 当社の強みを発揮しやすい

代理店数の推移

大型化・事業化の推進で効率化を図っている



(注) 左目盛: 年度末の代理店数(店)、右目盛: 1店当り収保(千円、営業成績ベース)



資産運用戦略

健全・堅実な運用方針を維持し、ポートフォリオを改善

運用資産残高 24,128億円 (2009年3月31日現在)

資産運用に関する基本戦略

積立勘定 (35.6%)	ALM運用 (10,242億円、42.4%) …円貨債券 貸付金等	
	一般勘定 (64.4%)	純投資
政策投資		政策株式 (5,710億円、23.7%)
		その他 (3,907億円、16.2%)

積立勘定においてはALM運用を徹底し、金利変動リスクを抑制

円貨債券からヘッジ付外貨債券などヘシフト

市場が安定し、リスク許容度が出てきた場合に限定的に配分を実施

- ・2006年3月末を起点に、政策株式を簿価ベースで1,000億円削減(目標2012年度末)
- ・2009年度は簿価200億円を削減予定
※大きな環境変化が生じた場合は見直すことがある。

※1 上表の()内は運用資産残高、構成比で、基準は時価ベース

※2 その他の主な内訳は、現預金(721億円)、貸付金(741億円)、不動産(1,169億円)等



商品・サービス戦略

「収益の向上」と「商品品質の向上」を目指した各種施策を実施

収益の向上

収益の最大化を目指すために...

○価格戦略

「ロスデータ」、「価格／販売量相関」等の各種分析を踏まえた収益最大化のための価格設定

1件あたりの利益 × 販売件数 ⇒ 収益の最大化

○アンダーライティングの強化・規模拡大

- ・高ロス代理店・高ロス契約対策、事故情報の活用等によるアンダーライティングの強化
- ・不採算種目の販売停止 など

商品品質の向上

わかりやすさの追求のために...

○わかりやすい・売しやすい商品

- ・商品・特約の統廃合
- ・約款の平易化・明確化

シンプルで
わかりやすい
商品を提供

○契約手続きの簡素化・標準化

契約手続きにかかるお客様・代理店のためのサポート機能向上

リスクコンサルティングサービスメニューの充実

- ・お客様に対するロスコントロールノウハウの提供および防災アドバイスの実施
- ・優位性が発揮できるサービスを中心に整備・拡充

収益改善と
サービスの質的向上



株主還元

株主資本の健全性、利益水準、株価動向を総合的に判断し、株主還元を実施

配当の基本方針

- 安定配当の継続

自己株買入の基本方針

- 資本効率を向上させ機動的な買入を実施

自己株買入実績

（2009年3月末時点で
累計 12,096万株を取得
うち 5,700万株を消却済み）

2000年01月	: 1,000万株	2004年12月～05年1月	: 1,000万株
2000年04月	: 1,000万株	2005年10月～06年2月	: 1,000万株
2001年11月～02年02月	: 1,000万株	2006年12月	: 696万株
2003年02月	: 1,000万株	2007年07月	: 3,400万株
2004年01月～04年03月	: 1,000万株	2008年10月	: 1,000万株

[還元関連指標]

純資産総還元率：
(配当＋自己株買入)
÷純資産

純資産に対する
還元の率を表す指標

	05年度	06年度	07年度	08年度(予)
配当単価	7.5	7.5	7.5	8.0
配当性向	46.0%	44.8%	73.6%	60.0%
総還元性向	118.1%	97.0%	553.3%	126.5%
純資産配当率:DOE	0.8%	0.8%	0.9%	1.4%
純資産総還元率	2.0%	1.7%	8.0%	3.7%



コーポレート・ガバナンス態勢の構築

スリムな経営体制

- ◆ 迅速な意思決定
- ◆ 効率的な業務執行
- ◆ 厳正な監査機能

取締役

11名

うち4名が社外取締役

執行役員

25名

監査役

5名

うち3名が社外監査役

※2009年6月25日以降の予定

積極的な態勢整備

- ◆ 経営責任の明確化
- ◆ 透明性の高い経営
- ◆ 株主との利益共有

1999年度

執行役員制の導入

2000年度

役員の任期短縮 (2年→1年)

2004年度

役員退職金の廃止と
ストックオプションの導入
(対象：取締役及び執行役員)

2006年度

指名・報酬委員会の設置

損害保険ジャパンとの経営統合について

基本合意の内容（2009年3月13日公表）

当社と株式会社損害保険ジャパンは、共同移転方式により共同持株会社を設立し、経営統合することで基本合意

※左記基本合意は、株主総会での承認、関係当局の認可等を前提とする。

基本合意の骨子

- すべての価値判断を「お客様視点」とし、ベストプラクティスを追求
- 成長戦略や経営統合・業務提携の効果の早期実現を目指すためスピードを重視
- 持株会社傘下で両社の存続を前提とし、独立系の新グループとして、いずれの企業・金融グループとも等距離かつ友好的な関係を構築
- 新グループは両社対等の精神
- 新グループ全体の企業価値向上に資する施策を迅速かつ積極果敢に実行

目指す企業グループ像（将来ビジョン）

- 最高品質の安心とサービスを提供
- 国内事業に軸足
- 社会と環境にやさしい幅広いソリューションを提供
- 株主価値の最大化
- 自由闊達・オープンで活力溢れる企業文化
- いずれの企業・金融グループからも独立



今後のスケジュール

- 株式移転比率の公表 2009年7月中（目途）
- 共同持株会社設立日 2010年4月1日（予定）



2008年度決算関連参考資料

➤ 損益の状況	22
➤ 収入保険料	23
➤ 支払保険金	24
➤ 事業費	25
➤ 準備金	26
➤ 資産運用	27
➤ 資産査定	28
➤ 日本興亜生命	29
➤ そんぽ24	30
➤ 今期末予想	31
➤ 主要指標推移(1)	32
➤ 主要指標推移(2)	33
➤ 販売チャネル別成績	34
➤ 運用資産内訳	35
➤ 業種別保有資産の状況	36
➤ 株式関連データ	37

損益の状況

百万円

			2008/3		2009/3		増減	
			除く自賠責		除く自賠責		除く自賠責	
保険引受	(+) 正味収入保険料		688,892	586,116	653,400	572,461	△ 35,492	△ 13,654
	(-) 正味保険金		414,298	339,250	400,790	327,192	△ 13,508	△ 12,058
	(-) 損害調査費・正味事業費		276,863	252,304	264,409	239,854	△ 12,453	△ 12,450
	(+) 収支残高		△ 2,268	△ 5,439	△ 11,799	5,414	△ 9,531	+ 10,853
	(-) 支払備金積増額		16,856	17,494	△ 1,684	△ 963	△ 18,540	△ 18,458
	(-) 責任準備金義務積増額		6,768	△ 3,389	△ 17,738	△ 5,210	△ 24,507	△ 1,820
	(-) 異常危険準備金・危険準備金積増額		△ 6,453	△ 6,453	5,369	5,369	+ 11,823	+ 11,823
	(+) その他収支		5,398	△ 950	3,192	△ 772	△ 2,206	+ 178
	(+) 保険引受利益	:A	△ 14,042	△ 14,042	5,445	5,445	+ 19,488	+ 19,488
(+) 保険引受関連雑収入・雑支出	:B	△ 372		711		1,083		
資産運用他	(+) 利息及び配当金収入		53,009		51,124		△ 1,885	
	(-) 積立保険料等運用益		26,486		24,143		△ 2,342	
	(+) 一般利息及び配当金収入		26,523		26,980		+ 456	
	(+) 有価証券売却損益		23,499		22,647		△ 852	
	(-) 有価証券評価損		9,617		35,983		+ 26,365	
	(+) 有価証券償還損益		1,335		△ 398		△ 1,734	
	(+) 金銭信託運用損益		△ 1,839		△ 4,235		△ 2,396	
	(+) 金融派生商品損益		1,239		△ 6,298		△ 7,538	
	(+) その他資産運用損益*		△ 4,634		△ 7,004		△ 2,370	
	(+) 資産運用損益	:C	36,506		△ 4,293		△ 40,800	
(-) 投資経費等(保険引受以外の一般管理費)	:D	6,226		6,054		△ 171		
(+) その他経常損益	:E	903		1,340		+ 436		
経常利益	(A+B+C-D+E)	:P	16,769		△ 2,851		△ 19,620	
(+) 特別損益	:F	△ 4,256		17,481		+ 21,737		
(-) 法人税・住民税(含調整額)	:G	4,635		4,518		△ 117		
当期純利益	(P+F-G)		7,877		10,111		+ 2,234	
当期純利益(連結)			8,991		9,971		+ 979	

注) その他資産運用損益…[為替差損益]-[投資損失引当金繰入額]+[その他運用損益]



収入保険料

■種目別正味収入保険料

百万円

	2008/3	2009/3	増減
火災	95,880	95,828	△ 52 △ 0.1%
海上	19,193	16,593	△ 2,599 △ 13.5%
傷害	56,306	52,859	△ 3,447 △ 6.1%
自動車	331,294	325,120	△ 6,173 △ 1.9%
自賠責	102,776	80,938	△ 21,837 △ 21.2%
その他	83,440	82,058	△ 1,381 △ 1.7%
全種目	688,892	653,400	△ 35,492 △ 5.2%
全種目(自賠責以外)	586,116	572,461	△ 13,654 △ 2.3%

(主な増減収要因)

→ 元受正味(一般) +16億円、同(積立) △5億円、地震 +6億円
受再保険料 △3億円、出再保険料 +14億円

→ 船舶 +1億円、積荷 △27億円

→ 一般△29億円、積立 △5億円

→ 台数増減: ノンフリート △1.2%、フリート △5.6%、合計 △1.9%

単価増減*1: ノンフリート △1.0%、フリート +2.2%、合計 △0.5%

注1) 自動車単価は営業成績ベース

→ 賠償 +17億円、建設工事 +1億円

動総△20億円、運送△4億円、盗難△2億円 など

支払保険金

■種目別正味支払保険金・損害率

百万円

	2008/3	2009/3	増減
火災	42,967 48.8%	42,165 47.9%	△ 801 △ 0.9%
海上	7,811 41.8%	6,908 42.9%	△ 903 + 1.1%
傷害	31,198 60.8%	32,363 66.9%	+ 1,165 + 6.1%
自動車	207,235 68.4%	198,511 66.9%	△ 8,723 △ 1.5%
自賠責	75,047 78.5%	73,597 97.3%	△ 1,450 + 18.8%
その他	50,038 65.0%	47,243 62.7%	△ 2,795 △ 2.3%
全種目	414,298 65.4%	400,790 66.7%	△ 13,508 + 1.3%
全種目(自賠責以外)	339,250 63.1%	327,192 62.4%	△ 12,058 △ 0.7%

(主な増減要因)

→ 自然災害 △3億円 (86億円→82億円、前期以前発生分含む)

→ 船舶 +1億円、積荷 △10億円

→ 一般 +11億円、積立 微増

→ 車両 +3億円、対物 △38億円、対人 △33億円、人傷 +16億円
搭傷 △28億円、自損△1億円

→ 賠償△20億円、動総△3億円、労災△2億円、盗難△2億円 など

事業費

■社費・事業費の状況

百万円

	金額		増減額	対正味収保	
	2008/3	2009/3		2008/3	2009/3
人件費	87,011	83,250	△ 3,760	12.6%	12.7%
物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金)	78,936	76,835	△ 2,100	11.5%	11.8%
社費総額	165,947	160,086	△ 5,861	24.1%	24.5%

(主な増減要因)
 → 退職金制度の改定の影響等
 → システム経費の減少等

	全種目				
	金額		増減額	対正味収保	
	2008/3	2009/3		2008/3	2009/3
保険引受社費・・・社費総額のうち保険引受部分	159,721	154,031	△ 5,689	23.2%	23.6%
諸手数料及び集金費	117,141	110,378	△ 6,763	17.0%	16.9%
営業費及び一般管理費(保険引受)*1	123,349	118,718	△ 4,631	17.9%	18.2%
正味事業費	240,491	229,096	△ 11,394	34.9%	35.1%
正味事業費+損害調査費	276,863	264,409	△ 12,453	40.2%	40.5%

同自賠責以外		
金額	対正味収保	増減額
135,606	23.7%	△ 5,190
104,247	18.2%	△ 7,259
105,471	18.4%	△ 4,565
209,718	36.6%	△ 11,825
239,854	41.9%	△ 12,450

注1) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■退職給付債務

百万円

	2008/3	2009/3
(退職給付債務)	(△ 130,913)	(△ 70,979)
(年金資産)	(91,319)	(44,268)
(1) 未積立退職給付債務	△ 39,593	△ 26,710
(2) 未認識過去勤務債務	3,358	2,658
(3) 未認識数理計算上の差異	△ 6,762	△ 9,554
(4) B/S上の正味負債:(1)-(2)-(3)	△ 36,189	△ 19,813
(5) 前払年金費用	---	1,894
退職給付引当金:(4)-(5)	△ 36,189	△ 21,708

■退職給付費用に関する事項

百万円

	2008/3	2009/3
勤務費用	5,061	1,921
利息費用	2,452	1,315
期待運用収益	△ 1,338	△ 408
過去勤務債務の費用処理額	△ 1,510	△ 700
数理計算上の差異の費用処理額	2,437	730
小計	7,103	2,858
確定拠出年金掛金	---	2,127
合計	7,103	4,986



準備金

■保険契約準備金の内訳

百万円

	2008/3				2009/3				積増額			
	支払備金	義務額責準	異常危険	危険準備金	支払備金	義務額責準	異常危険	危険準備金	支払備金	義務額責準	異常危険	危険準備金
火災	28,808	361,900	107,994	---	27,010	361,237	114,580	---	△ 1,798	△ 662	+ 6,586	---
海上	8,440	7,757	17,887	---	8,579	5,856	18,636	---	+ 138	△ 1,901	+ 748	---
傷害	20,995	30,067	30,744	16	22,107	28,679	25,648	13	+ 1,111	△ 1,388	△ 5,095	△ 3
自動車	138,181	93,354	22,755	---	139,781	93,954	22,357	---	+ 1,600	+ 600	△ 398	---
自賠責	27,024	207,712	---	---	26,303	195,183	---	---	△ 720	△ 12,528	---	---
その他	61,260	81,065	44,844	---	59,245	79,206	48,375	---	△ 2,014	△ 1,858	+ 3,531	---
合計	284,711	781,858	224,225	16	283,027	764,119	229,598	13	△ 1,684	△ 17,738	+ 5,372	△ 3
合計(自賠責以外)	257,687	574,145	224,225	16	256,723	568,935	229,598	13	△ 963	△ 5,210	+ 5,372	△ 3
長期性資産			1,016,682				901,338				△ 115,343	
B/S上の準備金			2,022,782				1,895,069				△ 127,712	

■価格変動準備金

百万円

	2008/3	2009/3	積増額
価格変動準備金	20,660	2,581	△ 18,079



資産運用

■利息及び配当金収入の内訳

百万円

2009/3	金額	利回り	
			(前年)
預貯金	218	0.28%	(0.47%)
コール・ローン	84	0.36%	(0.49%)
買現先勘定	49	0.52%	(0.57%)
買入金銭債権	327	0.81%	(0.99%)
有価証券	43,378	2.41%	(2.38%)
貸付金	4,741	2.15%	(2.08%)
土地・建物	1,755	1.47%	(1.52%)
小計*	50,556	2.19%	(2.19%)
その他	568		
合計	51,124		

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうちの利配収入を含めて計算している。

■有価証券利息・配当金の内訳

2009/3	金額	利回り	
			(前年)
公社債	12,435	1.33%	(1.17%)
株式	15,157	3.42%	(3.40%)
外国証券	11,472	2.93%	(3.68%)
その他の証券	4,313	14.28%	(12.08%)
合計	43,378	2.41%	(2.38%)

■資産運用利回り

百万円

2009/3	実現ベース			時価ベース		
	金額	利回り		金額	利回り	
			(前年)			(前年)
預貯金	△ 352	△ 0.45%	(△ 0.47%)	△ 352	△ 0.45%	(△ 0.47%)
コール・ローン	84	0.36%	(0.49%)	84	0.36%	(0.49%)
買現先勘定	49	0.52%	(0.57%)	49	0.52%	(0.57%)
買入金銭債権	327	0.81%	(0.99%)	57	0.14%	(0.80%)
金銭の信託	△ 4,235	△ 9.66%	(△ 4.01%)	△ 4,235	△ 9.43%	(△ 3.72%)
有価証券	19,559	1.08%	(2.98%)	△ 274,352	△ 12.23%	(△ 9.07%)
貸付金	4,743	2.15%	(2.08%)	4,740	2.15%	(2.09%)
土地・建物	1,755	1.47%	(1.52%)	1,755	1.47%	(1.52%)
金融派生商品	△ 2,659			331		
その他	578			578		
合計	19,850	0.85%	(2.59%)	△ 271,343	△ 9.76%	(△ 7.30%)

■有価証券売却損益・評価損の内訳

百万円

2009/3	売却益	売却損	評価損	差引損益
	(a)	(b)	(c)	(a-b-c)
公社債	2,783	62	---	2,721
株式	25,574	1,120	18,520	5,934
外国証券	3,119	7,046	12,917	△ 16,844
その他の証券	---	601	4,545	△ 5,146
合計	31,477	8,830	35,983	△ 13,336
対前年増減	+ 4,363	+ 5,215	+ 26,365	△ 27,218



資産査定

■資産査定対象資産

2009/3	百万円				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
預貯金	92,379	---	---	---	92,379
コールローン	15,000	---	---	---	15,000
買現先勘定	29,996	---	---	---	29,996
買入金銭債権	41,300	---	---	---	41,300
金銭の信託	38,547	---	---	---	38,547
有価証券	1,833,819	2,235	12,926	35,983	1,884,965
貸付金	225,644	3,710	308	32	229,695
保険約款貸付	6,399	---	---	---	6,399
一般貸付	219,245	3,710	308	32	223,296
債務者区分あり	219,227	3,710	308	32	223,278
(正常先)	(219,154)	---	---	---	(219,154)
(要注意先)	(73)	(2,344)	---	---	(2,417)
(破綻懸念先)	---	(856)	(274)	---	(1,131)
(実質破綻先)	---	(500)	(33)	(29)	(563)
(破綻先)	---	(8)	---	(2)	(11)
債務者区分なし	17	---	---	---	17
有形固定資産	128,611	714	---	259	129,585
無形固定資産	1,097	---	---	95	1,193
その他	153,553	1,256	1,479	246	156,536
繰延税金資産	103,865	---	---	---	103,865
合計	2,663,816	7,917	14,714	36,616	2,723,065

注) 上記資産査定について

償却・引当前の資産残高を表示しているため、合計が貸借対照表上の額より償却・引当額(36,338百万円)分だけ大きい。

ただし、期中に計上した固定資産の減損損失等(336百万円)は反映している。

なお、第Ⅲ・Ⅳ分類については、全額償却・引当を行っている。

■リスク管理債権

2009/3	百万円
	債権額
破綻先債権	11
延滞債権	1,695
3ヶ月以上延滞債権	---
貸付条件緩和債権	191
リスク管理債権合計	1,897
貸付金残高に対する比率	0.8%
保全率	96.7%

注) 上記保全率は、リスク管理債権の内、担保、保証、引当金等により保全されている割合。

日本興亜生命

■主要な指標の状況

百万円

	2008/3	2009/3	増減額
保険料等収入	83,424	86,948	+ 3,523
資産運用収益	7,907	9,448	+ 1,541
基礎利益	464	△ 1,302	△ 1,766
経常利益	1,275	112	△ 1,163
当期利益	---	△ 619	△ 619

■個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

百万円

	2008/3	2009/3	増減額
保有契約高	3,847,200	4,014,107	+ 166,907

百万円

	2008/3	2009/3	増減額
新規契約高	614,684	601,770	△ 12,914

■EVの状況

(単位：億円)

	2008/3	2009/3	増減額
年度末EV	835	859	+ 24
(純資産価値)	(300)	(264)	(△ 35)
(保有契約価値)	(535)	(594)	(+ 59)
うち新契約価値	29	13	△ 16

■日本興亜生命の損益の状況

百万円

	2008/3	2009/3	増減
(+) 保険料等収入 :a1	83,424	86,948	+ 3,523
(-) 保険金等支払金 :a2	31,175	35,190	+ 4,014
(-) 事業費 :a3	15,566	17,371	+ 1,805
(-) 支払備金積増額 :a4	421	△ 351	△ 773
(-) 責任準備金積増額 :a5	42,440	44,020	+ 1,579
(+) 利息及び配当金収入 :a6	6,627	7,583	+ 956
(+) その他経常収益費用 :a7	17	397	+ 379
基礎利益 :A	464	△ 1,302	△ 1,766
(+) 有価証券売却損益 :b1	1,148	1,728	+ 579
(-) 有価証券評価損 :b2	---	---	---
(-) その他キャピタル損益 :b3	---	---	---
キャピタル損益 :B	1,148	1,728	+ 579
(-) 危険準備金積増額 :c1	334	313	△ 21
(+) その他臨時収益費用 :c2	△ 3	---	+ 3
臨時損益 :C	△ 338	△ 313	+ 24
経常利益 (A+B+C) :P	1,275	112	△ 1,163
(+) 特別損益 :D	△ 69	△ 74	△ 4
(-) 契約者配当準備金繰入額 :E	1,148	928	△ 219
(-) 法人税・住民税(含調整額) :F	56	△ 271	△ 328
当期利益 (P+D-E-F)	---	△ 619	△ 619



そんぽ24

■各種指標の状況

	2008/3	2009/3	増減
契約件数 (件)	172,466	207,564	35,098
損害率	72.9%	66.4%	△ 6.5%
事業費率	65.4%	54.8%	△ 10.6%
ソルベンシー・マージン比率	3,271.3%	2,232.6%	△ 1,038.7%

■損益の状況

百万円

	2008/3	2009/3	増減額
(+) 正味収入保険料	(7,458)	(8,703)	(+ 1,244)
(-) 正味支払保険金	(4,613)	(4,915)	(+ 302)
(-) 損害調査費・正味事業費	(5,702)	(5,627)	(△ 74)
(+) 収支残高 : a1	△ 2,856	△ 1,840	+ 1,016
(-) 支払備金積増額 : a2	334	90	△ 243
(-) 責任準備金積増額 : a3	288	913	+ 624
(+) その他収支 : a4	12	10	△ 1
(+) 保険引受利益 : A	△ 3,467	△ 2,832	+ 634
(+) 資産運用損益 : B	99	107	+ 8
(+) その他経常損益 : C	7	13	+ 5
経常利益 (A+B+C) : D	△ 3,360	△ 2,711	+ 648
(+) 特別損益 : E	△ 23	△ 56	△ 32
(-) 法人税・住民税(含調整額) : F	10	10	---
当期利益 (D+E-F)	△ 3,394	△ 2,778	+ 616

今期末予想

■主要数値

単位：億円

	2009/3		2010/3予想	
		除く自賠償		除く自賠償
正味収入保険料	6,534	5,724	6,450	5,691
正味損害率	66.7%	62.4%	67.2%	61.9%
正味事業費率	35.1%	36.6%	36.2%	37.7%
収支残高	△ 117	54	△ 220	25
保険引受利益	54		△ 40	
利息及び配当金収入	511		418	
一般利配収入	269		198	
経常利益	△ 28		220	
当期利益	101		130	

■社費・事業費

単位：億円

	2009/3		2010/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
人件費	832	12.7%	866	13.4%
物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金)	768	11.8%	816	12.7%
社費総額	1,600	24.5%	1,682	26.1%
うち保険引受社費	1,540	23.6%	1,618	25.1%

諸手数料及び集金費	1,103	16.9%	1,084	16.8%
営業費及び一般管理費(保険引受)*	1,187	18.2%	1,250	19.4%
保険引受到に係わる事業費	2,290	35.1%	2,334	36.2%

注) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■正味収入保険料(種目別)

単位：億円

	2009/3		2010/3予想	
	金額	増収率	金額	増収率
火災	958	△ 0.1%	962	+ 0.4%
海上	165	△ 13.5%	152	△ 7.8%
傷害	528	△ 6.1%	511	△ 3.1%
自動車	3,251	△ 1.9%	3,231	△ 0.6%
自賠償	809	△ 21.2%	758	△ 6.2%
その他	820	△ 1.7%	832	+ 1.5%
全種目	6,534	△ 5.2%	6,450	△ 1.3%
全種目(自賠償以外)	5,724	△ 2.3%	5,691	△ 0.6%

■正味支払保険金(種目別)

単位：億円

	2009/3		2010/3予想	
	金額	損害率	金額	損害率
火災	421	47.9%	449	50.8%
海上	69	42.9%	71	48.0%
傷害	323	66.9%	292	63.7%
自動車	1,985	66.9%	1,900	64.8%
自賠償	735	97.3%	757	107.3%
その他	472	62.7%	495	64.9%
全種目	4,007	66.7%	3,967	67.2%
全種目(自賠償以外)	3,271	62.4%	3,209	61.9%

主要指標推移 (1)

■ 本体

百万円

		2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	火災	136,199	131,350	129,915	129,360	132,473	131,199	130,141	128,314	119,385	121,107
	海上	19,510	19,383	18,254	16,783	16,815	17,712	18,887	20,407	20,397	17,739
	傷害	70,710	67,607	63,864	68,102	64,962	61,464	59,139	58,569	55,540	52,289
	自動車	356,131	356,930	352,844	349,730	342,561	342,846	337,209	335,323	331,213	325,312
	自賠償	96,983	98,160	96,544	116,231	115,059	111,258	105,160	105,598	99,471	82,384
	その他	80,844	82,370	81,218	80,828	82,301	83,709	83,773	85,340	86,831	87,004
	全種目	760,379	755,803	742,642	761,036	754,174	748,191	734,311	733,554	712,839	685,837
	全種目 (自賠償以外)	663,396	657,643	646,098	644,805	639,114	636,932	629,151	627,955	613,368	603,453
正味収入保険料	火災	119,342	113,052	111,869	113,823	113,802	109,010	106,088	104,351	95,880	95,828
	海上	16,961	16,927	15,624	15,802	15,880	16,722	17,990	19,241	19,193	16,593
	傷害	70,603	67,353	63,808	67,044	64,163	61,955	59,756	59,293	56,306	52,859
	自動車	354,837	357,417	353,531	350,608	343,629	343,828	338,116	335,636	331,294	325,120
	自賠償	55,630	56,172	55,309	97,745	114,214	112,674	107,218	103,735	102,776	80,938
	その他	76,483	76,893	75,921	76,209	76,880	78,665	79,148	81,112	83,440	82,058
	全種目	693,859	687,817	676,065	721,234	728,570	722,858	708,319	703,371	688,892	653,400
	全種目 (自賠償以外)	638,228	631,644	620,755	623,488	614,355	610,183	601,101	599,635	586,116	572,461
正味損害率	火災	42.3%	43.7%	38.1%	36.3%	34.6%	85.5%	46.5%	56.2%	48.8%	47.9%
	海上	55.0%	50.0%	53.3%	45.4%	49.5%	41.2%	48.6%	43.2%	41.8%	42.9%
	傷害	46.2%	49.4%	45.6%	44.6%	42.3%	42.7%	47.2%	54.1%	60.8%	66.9%
	自動車	63.4%	66.4%	64.1%	62.6%	60.2%	62.1%	66.1%	67.0%	68.4%	66.9%
	自賠償	75.3%	77.9%	78.5%	45.7%	48.5%	64.6%	75.8%	79.2%	78.5%	97.3%
	その他	69.0%	67.2%	72.7%	72.6%	68.6%	68.0%	66.9%	67.2%	65.0%	62.7%
	全種目	59.4%	61.6%	59.9%	55.2%	53.4%	64.5%	62.7%	65.5%	65.4%	66.7%
	全種目 (自賠償以外)	58.0%	60.2%	58.3%	56.7%	54.4%	64.5%	60.3%	63.1%	63.1%	62.4%
正味事業費率	38.8%	37.5%	37.4%	35.4%	35.5%	34.4%	35.7%	35.5%	34.9%	35.1%	
社費総額	180,282	170,892	169,798	169,020	173,607	167,206	170,873	169,212	165,947	160,086	

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。



主要指標推移 (2)

■ 本体

百万円

	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
収支残高(全種目・自賠償以外)	20,271	13,017	24,456	33,954	41,318	△ 12,737	5,724	△ 8,538	△ 5,439	5,414
残率	3.2%	2.1%	3.9%	5.4%	6.7%	△ 2.1%	1.0%	△ 1.4%	△ 0.9%	0.9%
収支残高(全種目)	12,618	5,740	17,856	68,014	80,837	8,077	11,230	△ 6,542	△ 2,268	△ 11,799
残率	1.8%	0.8%	2.6%	9.4%	11.1%	1.1%	1.6%	△ 0.9%	△ 0.3%	△ 1.8%
保険引受利益	18,805	17,075	14,767	8,378	11,744	△ 35,962	1,108	△ 35,747	△ 14,042	5,445
利息及び配当金収入	76,746	63,003	56,432	49,523	47,118	47,462	51,279	56,693	53,009	51,124
一般利息及び配当金収入	24,681	20,237	18,792	16,560	15,626	17,456	23,041	29,286	26,523	26,980
経常損益	48,564	47,652	△ 29,656	△ 36,721	45,797	22,534	26,798	24,538	16,769	△ 2,851
当期損益	11,897	13,997	△ 19,062	△ 28,637	15,885	14,559	13,273	13,425	7,877	10,111

■ 日本興亜生命

保有契約高(億円)…個人保険・年金	15,627	19,006	21,123	24,529	26,627	29,148	32,664	36,481	38,472	40,141
経常損益	△ 346	717	133	2,818	1,263	896	1,104	1,413	1,275	112
当期損益	△ 552	87	△ 4,040	1,340	25	189	63	31	---	△ 619

■ そんぽ24

正味収入保険料	---	0	1,083	3,562	5,962	6,383	6,644	7,090	7,458	8,703
経常損益	△ 53	△ 1,463	△ 4,545	△ 3,940	△ 3,701	△ 3,183	△ 3,384	△ 2,944	△ 3,360	△ 2,711
当期損益	△ 53	△ 1,467	△ 4,556	△ 3,951	△ 3,715	△ 3,199	△ 3,400	△ 2,958	△ 3,394	△ 2,778

■ 連結

当期損益	11,835	14,409	△ 22,722	△ 25,890	19,319	13,467	10,670	15,872	8,991	9,971
------	--------	--------	----------	----------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

そんぽ24は2004年度下期より連結。



販売チャネル別成績

■チャネル別営業成績(除く積立型)

上段：金額（百万円）

下段：増減率

2009年3月末		火災		海上	傷害	自動車	自賠責	運送	その他	合計	構成比
	店数 (人数)		長期 火災								
金融機関	701	22,752 △ 3.2%	10,505 △ 12.3%	304 △ 21.5%	3,759 △ 3.5%	9,375 △ 2.1%	405 △ 24.7%	384 △ 3.5%	5,337 △ 0.4%	42,316 △ 3.1%	6.4%
生保販売提携	2	3,309 + 3.5%	948 + 5.1%	---	5,144 △ 4.6%	17,253 △ 2.7%	64 △ 14.9%	16 + 24.6%	851 + 3.1%	26,637 △ 2.2%	4.0%
企業・物流	2,698	35,126 + 6.0%	4,018 + 22.7%	11,968 △ 14.1%	18,624 △ 0.4%	55,761 △ 1.1%	8,224 △ 25.7%	9,219 △ 5.5%	35,051 + 4.0%	173,974 △ 1.5%	26.4%
カー・ディーラー、整備 工場他 自動車関連	15,444	3,063 + 4.7%	716 + 14.2%	123 + 7.0%	1,658 △ 8.1%	80,589 △ 1.0%	57,923 △ 25.2%	214 △ 5.3%	1,994 + 1.3%	145,563 △ 12.2%	22.1%
一般代理店 他	11,377	46,991 + 1.6%	12,489 + 7.6%	4,175 △ 7.5%	17,899 △ 4.6%	160,729 △ 2.7%	9,556 △ 25.7%	2,316 △ 3.7%	27,918 + 0.7%	269,583 △ 2.9%	41.0%
うち中核代理店	2,128	25,709 + 0.7%	6,453 + 5.9%	302 △ 17.8%	10,538 △ 5.8%	110,387 △ 2.6%	5,310 △ 25.3%	1,028 △ 0.6%	14,383 + 1.2%	167,658 △ 3.0%	25.5%
合計	29,852	111,240 + 2.1%	28,675 + 1.0%	16,570 △ 12.6%	47,083 △ 3.0%	323,707 △ 2.0%	76,173 △ 25.3%	12,149 △ 5.1%	71,151 + 2.3%	658,073 △ 4.8%	100.0%

自動車保険 増減内訳

保険料構成比

台数増減率

単価増減率

ノンフリート

83 %

△ 1.2 %

△ 1.0 %

フリート

17 %

△ 5.6 %

+ 2.2 %

合計

100 %

△ 1.9 %

△ 0.5 %



運用資産内訳

(時価ベース、百万円)

2009年3月末	積立勘定	一般勘定			合計	
		純投資	その他			構成比
有価証券	648,918	596,707	603,355	1,200,063	1,848,982	76.6%
国内株式	---	30,000	571,039	601,039	601,039	24.9%
円貨証券	642,603	331,118	18,688	349,807	992,411	41.1%
(債券)	(633,205)	(286,632)	(1,514)	(288,147)	(921,352)	(38.2%)
(その他)	(9,398)	(44,486)	(17,173)	(61,660)	(71,058)	(2.9%)
外国証券(外貨建)	6,314	235,589	13,627	249,216	255,531	10.6%
(債券)	(6,314)	(216,699)	---	(216,699)	(223,014)	(9.2%)
(その他)	---	(18,889)	(13,627)	(32,516)	(32,516)	(1.3%)
買入金銭債権	9,365	31,934	---	31,934	41,300	1.7%
金銭の信託	---	38,497	50	38,547	38,547	1.6%
貸付金	155,537	---	74,157	74,157	229,695	9.5%
預貯金	17,754	2,452	72,172	74,624	92,379	3.8%
コールローン・買現先勘定	27,996	16,999	---	16,999	44,996	1.9%
不動産(土地・建物)	---	---	116,993	116,993	116,993	4.8%
運用資産合計	859,572	686,592	866,730	1,553,323	2,412,896	100.0%
対前年度末増減	△ 116,839	△ 22,945	△ 266,303	△ 289,248	△ 406,088	

業種別保有資産の状況

■業種別保有株式の状況

千株、百万円

2009年3月末	株数	時価	
			構成比
金融保険業	292,509	219,922	36.6%
化学	71,993	96,252	16.0%
商業	89,242	45,985	7.7%
電気機器	80,150	40,716	6.8%
輸送用機器	78,815	39,017	6.5%
陸運業	96,724	36,031	6.0%
食料品	49,609	31,818	5.3%
機械	38,795	20,171	3.4%
電気・ガス	4,918	10,792	1.8%
建設業	18,093	7,692	1.3%
その他	157,897	52,638	8.8%
合計	978,749	601,039	100.0%



注)化学は医薬品を含む。また卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載している。

注)サービス業等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。



■業種別貸付金の状況

百万円

2009年3月末	構成比	
金融業・保険業	98,982	43.1%
不動産業・物品賃貸業	15,607	6.8%
製造業	7,134	3.1%
卸売業・小売業	4,046	1.8%
建設業	1,675	0.7%
運輸業・郵便業	1,370	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,091	0.5%
サービス業等	691	0.3%
情報通信業	---	---
農林・水産業	---	---
その他	92,207	40.1%
うち個人住宅・消費者ローン	38,201	16.6%
計	222,809	97.0%
公社・公団	469	0.2%
公共団体	17	0.0%
約款貸付	6,399	2.8%
合計	229,695	100.0%

※当期より日本標準産業分類が変更されている。

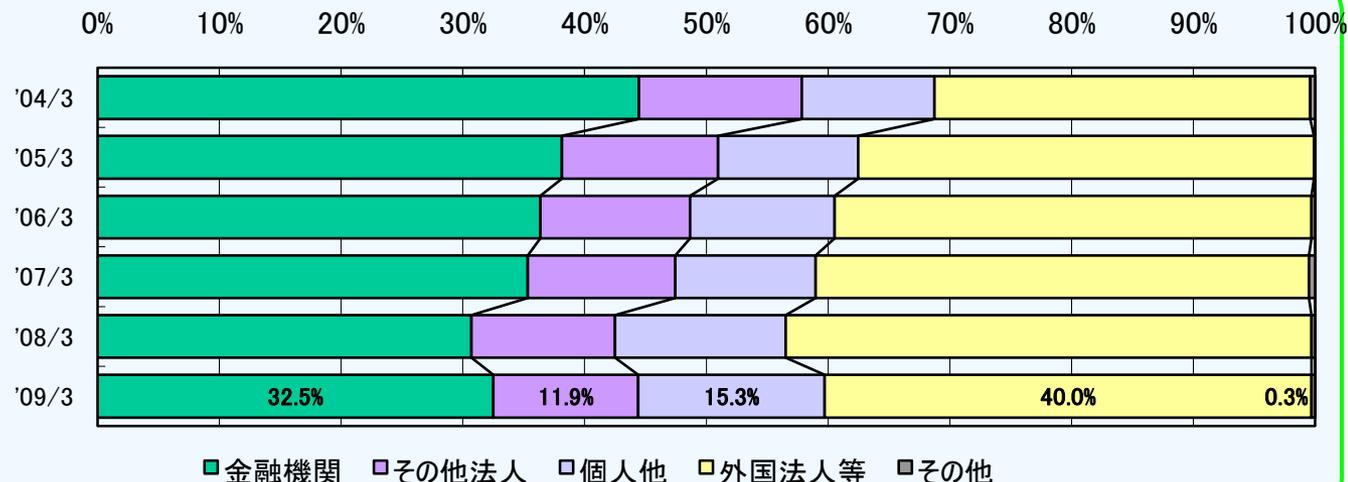


株式関連データ

持株比率状況

2009年3月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式):
816,743千株

注: 個人他には自己株式を含む。



大株主

(2009年3月末現在)

①ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	8.8%	⑥メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス	2.7%
②自己株式	7.9%	⑦株式会社三菱東京UFJ銀行	2.7%
③ロングリーフパートナーズファンド	7.8%	⑧日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.7%
④日本通運株式会社	4.4%	⑨株式会社常陽銀行	2.4%
⑤日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4.2%	⑩太陽生命保険株式会社	2.2%

本件に関するご照会先

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

日本興亜損害保険 経営企画部 IR担当

03-3593-5418/5419

yoko.hirao@nipponkoa.co.jp/eiji2.kaneko@nipponkoa.co.jp

株式会社損害保険ジャパン（「損保ジャパン」）および日本興亜損害保険株式会社（「日本興亜損保」）は、両社の経営統合（「本経営統合」）に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」）に提出する可能性があります。Form F-4を提出することになった場合、Form F-4には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である損保ジャパンおよび日本興亜損保のそれぞれの株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、損保ジャパンおよび日本興亜損保の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4および目論見書には、損保ジャパンおよび日本興亜損保に関する情報、本経営統合ならびにその他の関連情報などの重要な情報が含まれることとなります。損保ジャパンおよび日本興亜損保の米国株主におかれましては、それぞれの株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのインターネットウェブサイト（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料で配布いたします。配布のお申し込みは、上記記載の連絡先にて承ります。

将来予想に関する記述について

本書類には、上記の損保ジャパンおよび日本興亜損保の間の経営統合および業務提携ならびにその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた損保ジャパンおよび日本興亜損保の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される損保ジャパンおよび日本興亜損保（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。損保ジャパンおよび日本興亜損保は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表およびSECへの届出において損保ジャパンおよび日本興亜損保（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

（1）日本国内外の経済情勢。（2）日本の保険業界に対する規制動向。（3）保険引受の時点でその種類または規模を予測することができない損害の発生。（4）再保険の保険料および付保の可能性。（5）両社（または統合後のグループ）の資産運用の成果。（6）経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないことその他本件取引が実施できないこと。（7）統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。

